

とめ 市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



—夢・大地 みんなが
愛する水の里—



ちびっこみこし いざ出陣！（佐沼夏祭り）

目次	市長の英断を（地域医療問題等調査特別委員会報告）…3
	ここが聞きたい【28人登壇】 ……6
	わたしの提言（市民メッセージ） ……17
	一部減額修正案を可決（一般会計補正予算） ……18



2007
第9号
8月10日

新たな議会構成でスタート

6月定例会

平成19年第2回定例会は6月13日に招集され26日まで14日間の会期で開催されました。議会初日に正副議長から辞職願が提出され、全会一致で辞職が許可されたことにより、正副議長選挙が行われました。投票の結果、議長には庄子喜一氏、副議長には及川清孝氏がそれぞれ当選しました。また、各常任委員会、議会運営委員会、特別委員会各委員の所属替えが行われました。

市長から提出された議案は登米市公共下水道事業区域外流入受益者分担金徴収条例の制定をはじめ、平成19年度各種会計補正予算、工事請負契約の締結など31件を慎重に審議した結果、平成19年度一般会計補正予算に対し議員から一部修正案が出され、修正案を可決し、そのほかの議案は原案のとおり可決しました。一般質問では28人の議員が登壇し、当面する行政の問題などを質しました。

議長に庄子喜一氏（米山）を選出

副議長には及川清孝氏（中田）



庄子喜一 議長

この度皆様のご推薦により登米市議会第2代議長に就任させて頂きましたことは、まことに身に余る光栄であり、併せて責務の重大さを痛感しております。

民意が反映される議会運営を

千葉清昭前議長、武田節夫前副議長には、登米市議会の初代として、草創期の難しい議会運営のまとめ役

重責を全うできるか、危惧しておりますが、全精力を傾注いたす所存であります。厳しい財政運営を強いら

議会をチェック・アンド・バランスの関係を發揮するために、少数会派の意見も含め、その多様な市民の意見が十分反映されるよう、公平で民主的に運営し、且つ活発な議論が展開できるような、議会運営に努めます。皆様方の旧に倍するご指導とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます、ご挨拶といたします。

としてのご苦勞に深甚なる敬意を表します。前議長の優れた手腕と業績に思いをいたすとき、果たしてこの

しかし、喫緊の課題は医師不足はじめ医療体制の構築で一日も早い具体的な取り組みを進めなければなりません。



及川清孝 副議長

この度副議長に就任することになりました。微力ですが議長を中心に議会一丸となって市政発展のため努力する覚悟でございます。

政策立案能力の向上を目指して

合併3年目を迎え10年間

の市政発展計画、総合計画実現のため、種々な事業を展開しており、特に合併の契機となった広域4事業も確実に推進が図られる見通

しになりましたし、小学校統合計画も関係する皆様の理解が得られ、その実現が図られようとしております。

また、厳しい財政状況が続く国は地方公共団体の財政健全化に関する法律案で20年から全ての会計の連結

望ましい地域医療福祉の実現を 市長に英断求める！

地域医療問題等調査特別委員会

望ましい登米市の地域医療福祉を実現するために、以下のとおり報告する。

1 問題の発端となった産科、小児科医をはじめとした医師確保について

医師不足・医師の地域偏在や経営難は全国的な問題であるが、この地域として特徴のある方法を考えるべきであり産科、小児科医師確保の実現に努めることが、登米市民の総意である。

① 医師確保対策

医師確保に奔走する専門担当者の配置を行い、市出身で帰郷を希望する医師の確保や、情報提供の依頼を行うこと。定年制の延長や再任用を検討すべきである。

② 救急指定病院の集約化

3 病院で行っている救急指定病院については、左沼病院に集約し一本化を図り医師の労働環境の条件緩和に努めるべきである。

③ 女性医師確保に向けた職場環境の整備

全国的な医師不足は、女性医師の育児休職による影響も大きく、復帰した際に生活環境に合わせた勤務時間や院内にコンビニや保育

所等を設置する方策もとるべきである。

④ 医療事故、医療訴訟に対する市の責任原則

市立病院の存在意義は採算部門やリスクの高い診療科目の充実と考える。医療事故、医療訴訟に対しては市が責任を負い、医師が仕事に専念できる環境整備が必要である。

2 耐震診断結果への対応について

早急に5 病院のあり方、位置づけを明確にし、これに見合った整備を的確に進めるべきである。

3 地域医療福祉の連携について

登米市域圏の医師の絶対数が少なく、より安心な地域医療を支えるには、開業医も含めた医療機関連携が必要不可欠である。

① 医療連携システムの構築

開業医からの予約、カルテ等の送付及び診療結果を報告するシステムの構築が必要であり、競争の原理を超えて、医療連携を構築する必要がある。また、開業医奨励制度の創設を実施する等、地域全体として医師の充足率の向上も図るべき

である。

② ゼネラルマネージャーの登用

開業医、市立病院の医師さらには、ボランティア等全体をマネージメントで支えるゼネラルマネージャーをおくことが、力を束ねることになると考える。

③ 介護施設・特別養護老人ホーム・老健施設の将来見通し

入院 外来は高齢者の方々が多く、医療と福祉を同時に解決する必要がある。病院再編には介護施設・特別養護老人ホーム・老健施設がこの地域の需要に対応できるか、将来を見通して対処すべきである。

④ 保健・医療連携の中で行うシステムの構築

今後増える介護者に対応するには在宅介護の充実を図り、訪問診療、訪問看護訪問リハビリを連携の中で行うシステムの構築をすべきである。

4 救急医療体制と夜間休日当番医について

休日・夜間診療は開業医との緊密な連携が必要である。この地域で出来ない高次医療については他医療圏との一つのグループ化の中

で補完できる関係強化が極めて重要である。

合わせて、市民への受診マナー啓発に向けた活動も実施しなければならない。

5 病院経営の健全化について

医療資材の一括購入や検査の集約化、機器の効率化を図り経営の健全化を図ることや、企業管理者を設置し、企業経営に転換しなければならぬ。

医師増員による医業収入を確保し、その他職員の適正配置を図り、病院専門職の機能が地域で活かされるよう努めなければならない。

経過後、経営改善が見られない場合は公設民営も視野に検討すべきと考える。

6 中核病院構想について

公の行う病院経営の限界も考慮し、真に市民に必要な医療を提供できるかという視点で、病院の規模や機能を求めなければならない。

① 3つの救急告示病院を中核病院に集約し、休日・夜間救急センターとして機能の充実を図る。

② 中核病院は健診センター機能を合わせもち、市民の健康管理の拠点施設とする。

③ 地域全体の病診連携の中心を担う施設とする。

④ 市立病院院内施設の開業医への提供を図る。

7 連携強化病院に向けた取り組みについて

他医療圏から必要とされる医療の充実が重要で、国の指定を得て医療水準の底上げを図るべきである。

また、高次医療を受けることの出来る病院への搬送時間の短縮を図るためにアクセス道路の整備やドクターヘリ導入に向けて、国、県に強く働きかけるべきである。

終わりに

市は新たな検討委員会を設置し検討しているが、市民の安心を守る地域医療は極めて深刻な状況にある。

経営改革や必要な医療の問題に、早急に、正面から向き合わなければならない。問題を承知しながら判断がこころした事態が長引けば一層深刻なものになることは明白である。

市長の英断を求めて報告とする。

新たな委員を選任

常任委員会

議会運営委員会

特別委員会

6月定例会初日の13日、委員の任期満了(2年)に伴い、常任委員会や議会運営委員会など新しい所属委員による議会構成が決まりました。

【◎委員長 ○副委員長】



・市の総合計画や財政、税務、防災・消防などの分野を調査。選挙管理委員会、監査の事務および他の委員会の所管に属さない事項を担当。

総務企画委員会

三田 静夫 (登米町・水)
 佐藤 勝 (迫町・水)
 西條 清貴 (津山町・水)
 遠藤 卓郎 (中田町・水)
 小野寺寛一 (東和町・水)
 星 順一 (迫町・水)
 稲邊 裕人 (石越町・水)

◎及川 昌憲 (南方町・水)
 ○佐々木 一 (豊里町・水)
 千葉 清昭 (中田町・水)
 高泉 雅樂 (東和町・水)
 佐久間孝夫 (米山町・水)

【写真右から】

教育民生委員会

伊藤 吉浩 (南方町・水)
 佐藤 尚哉 (中田町・水)
 佐々木康明 (登米町・水)
 金野 静男 (石越町・水)
 相澤 吉悦 (迫町・水)
 及川長太郎 (中田町・水)
 關 孝 (迫町・水)

◎阿部東一郎 (津山町・水)
 ○菅原 直行 (米山町・水)
 阿部 正一 (迫町・水)
 八木しみ子 (豊里町・水)

【写真右から】



・教育行政全般(小中学校・幼稚園・公民館など)、福祉・保健・医療(病院)やゴミ処理、火葬場などの分野を調査。

産業経済委員会



・農林水産業や商工、観光など産業経済部および農業委員会の事務を調査。

- | | | | | | |
|--------------|---------------|--------------|----------------|---------------|---------------|
| 遠藤 音 (津山町・㊦) | 及川 清孝 (中田町・㊦) | 佐藤 恵喜 (追町・㊦) | 熊谷 憲雄 (中田町・㊦) | 武田 節夫 (米山町・㊦) | 中澤 宏 (豊里町・㊦) |
| | | | ◎田口 久義 (南方町・㊦) | ○氏家 英人 (追町・㊦) | 小川 勝男 (東和町・㊦) |
| | | | 植田 正俊 (南方町・㊦) | | |
| | | | 二階堂一男 (石越町・㊦) | | |
- 【写真右から】

建設水道委員会



・建設、土木、水道事業、下水道事業など建設部および水道事業所の事務を調査。

- | | | | | | |
|--------------|--------------|-------------|----------------|----------------|----------------|
| 浅田 修 (米山町・㊦) | 大場 文雄 (追町・㊦) | 太田 博 (追町・㊦) | 千葉 和典 (石越町・㊦) | 伊藤 栄 (登米町・㊦) | 三浦 誠一 (豊里町・㊦) |
| | | | ◎沼倉 利光 (中田町・㊦) | ○岩淵 正宏 (東和町・㊦) | 小野寺金太郎 (中田町・㊦) |
| | | | 小白 幸記 (登米町・㊦) | | |
| | | | 田口 政信 (南方町・㊦) | | |
- 【写真右から】

議会運営委員会

- | | |
|-------|-------|
| ◎浅田 修 | 佐藤 恵喜 |
| ○太田 博 | 阿部 正一 |
| 穴戸 敏郎 | 及川 昌憲 |
| 大場 文雄 | 阿部東一郎 |
| 小川 勝男 | 田口 久義 |
| 小白 幸記 | 沼倉 利光 |
| 千葉 和典 | |

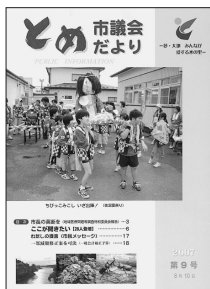
・議会が円滑に効率よく進むように、議事日程や運営などを協議する。

宮城県後期高齢者医療広域連合議会

- 議員 八木 しみ子

議会報編集特別委員会

委員会構成は最終ページをご覧ください。



- ・所属会派の正式名称は次のとおりです
- ◎登米・みらい 21
- ◎7日会
- ◎日本共産党議員団
- ◎公明党
- ◎無会派
- ◎とめ・立志の会
- ◎夢大地・とめ
- ◎水の里

市政

ここが聞きたい

一般質問

平成19年第2回定例会での一般質問は、6月13日から5日間行われ、28人の議員が51項目にわたり市長に問い質しました。
各議員の質問と市長答弁は、紙面の都合もあり内容を要約して掲載します。

問 農産物の加工販売で農業所得向上は

答 県内総生産10兆円への挑戦で対応



植田正俊 議員

向いている。

問 青森県では農水産物販売重視の攻めの農林水産業に取り組み、全国の食料基地にと県幹部が95回、首都圏などの大手販売店を訪れ、県産品を売り込んできた。商品種類も1000種以上に上り、取り引きも上

宮城県でも本年度、県産品の加工に乗り出す農家を支援する事業を始めた。農林水産品のまま売り出す原料供給基地から脱却し、他になし加工品にし、所得向上を。作ってから売るまでをトータルに支えるとして

宮城県では「富県みやぎの実現、県内総生産10兆円への挑戦」などの施策で農林水産業から産出される

豊富な食材を原料とした加工食品を「食材王国みやぎ」の旗印のもとに地産地消、県外には販路拡大に取り組み食産業の拡大を図るとしている。

いることもあるので、引き続き努力していく。



消費者と生産者の直結を図る（登米市物産直売所・仙台）

問 一般質問に責任ある回答を求める

答 「検討する」答弁、せざるを得ない



佐久間孝夫 議員

問 一般質問に対する執行部のこれまでの答弁を聞く「検討する」という言葉を多用している。このこと

は問題を先送りするその場しのぎの議会戦術である。その事例は私が2月議会で「産業経済部の廊下にコピー機等が置いてあるが、これは登米市火災予防条例に違反する」と指摘したが、答弁では片付けると言いながら前にも増して荷物が積まれている。このことは答弁

がその場しのぎであるといういい事例である。一般質問は議会と執行部が市を良い方向に導く両輪になる事を願って質問しているのであるから、執行部はもっと責任ある答弁を行うべきである。

せざるを得ないケースがある。2月議会で一般質問のあった「新聞購読料の前払い割引」等は既に実施している。また、「イベントを利用した廃タイヤの回収」等についても実施に向けて調整に入っている。

問 子育て支援のさらなる拡充を

答 予算の大幅増で充実を図る



佐藤 勝 議員

問 我が国の少子化傾向はとまらず、本市でもその傾向が続き高齢化率の高まりと人口減少に拍車がかかっている。厚生労働省では19

年度の子育て支援事業を大幅に拡充する予算措置をしたと聞いている。この措置は四つの想定項目を付し、自治体の実情に応じて拡充策を行なえるとしているが、本市では19年度においてどんな具体策を考えているのか。中でも妊産婦検診費用の助成拡大は早期に実施すべきだ。出産まで14回受診

の内、本市では2回まで公費負担としているが、5回まで拡大できないか。
答 国では少子化対策関連予算を19年度に117.3億円

の大幅増額を行った。子育て支援の充実措置として市では、①3歳未満児の第1子、第2子へ児童手当を1万円に引き上げ。②

家庭児童相談員を2名に増員するなど、児童虐待への対応強化。③保育所利用希望者の増加に対応し、認可保育所の施設拡張を支援。



新築された佐沼保育園

④子育て家庭を対象に相談支援対策の充実やネットワーキングづくり等々、児童福祉関

係予算を大幅増額して一層の充実を図める。
⑤妊産婦検診の公費負担の

回数増は、市として医師会との協議を進め早期実施に向け検討する。

問 出産はどの病院に行けばよいか

答 医療機関名を特定するのは難しい



相澤吉悦 議員

問 今、佐沼病院では、産科入院の一部制限と小児科における時間外での救急患者の受け入れと入院を休止している状況にある。そこで市長に伺う。出産はどこ

また小児科の時間外、夜間外来はどこで診察してもらえるのか。市民は非常に不安に思っている。市として、市民にわかるように説明すべき。
答 佐沼病院における分娩取り扱いについては、本年10月末をもって休止せざるを得ない状況にある。隣接する石巻市、大崎市の医療機関には、多大なご協力をいただいているが、受け入

れが困難な状況にあると聞いている。このような中で医療機関名を特定することは難しい。引き続き、石巻市、大崎市などへ協力を要請していく。
問 もう一度聞く。妊娠した、どこの病院に行けばいいのか。子供が具合悪い、どこに行けばいいのか。

答 登米市内であれば結核産婦人科に。子供が夜間具合が悪くなったときは、救急隊に相談してほしい。

問 長沼レガッタに使用しているナックル艇の老朽化が激しいと聞いているが今後購入する計画はあるか。



老朽化が進むナックル艇（登米市BG艇庫）

答 全力を挙げて努めてまいりたい。

問 畜産尿処理浄化槽設置について

答 畜産農家に対し補足調査を行う



稲邊裕人 議員

問 農業生産額1日1億円創出事業の中での酪農・養豚の生産額は。

また、農地・水・環境保全向上対策などを考えると、尿処理施設はどうしても必要と思うが、一日も早く建設して安心して経営が出来るようにすべきである。設置するのか、しないのか伺う。

答 酪農は依然として生乳の生産調整が続いている中で、規模拡大が難しく頭数も減少傾向にある。19年2月の調査では2574頭で前年比18頭の減少である。平成27年の目標額11億8000万円、平成17年比7.1%減となる。養豚は5740頭で前年比550頭の増。平成27年の目標生産額を36億9000万円とし、平成17年比2.5%増と計画している。
問 畜産振興を進める上では地域の環境を守りながら進めなければならない。

答 平成18年経営状況調査において、57戸の方が必要と回答している。今後の増頭分と米山有機センター利用者を除く飼養頭数を考えると、計画処理能力日量約150トン規模の施設が必要となる。広域的施設としての整備には建設費、維持管理費とも膨大な経費が伴う。今後、関係機関とも協議しながら施設の有効かつ効率的な利用という視点を主眼に、畜産農家に対して施設ができた時にどれだけ利用するかという点に絞った形で補足調査を行いたい。

問 三陸道登米IC開通延期の対応は

答 20年10月前の開通を要望する



供用開始が遅れる三陸自動車道



伊藤 栄 議員

問 4月27日、新聞報道に三陸道登米インター開通延期が掲載された。本年度開通を長年待ち望んでいた市民にとって、まさに寝耳に水である。これまで19年度開通と公表

されているにもかかわらず約1年も前に延期発表は、相当の理由があると思う。新聞報道前に当然市に対し事前連絡があったと思うが、インター開通延期をどう考え、どう対処したのか。

答 国土交通省仙台国道事務所長から事前に電話で報告があった。市としても遺憾とするところであるが、原因は、登米町小島地内に

崩落危険箇所が見つかり、通行車両の安全確保の面で用地の追加買収や相当量の切り土処理作業が必要となり、20年度にずれ込むと説明を受けた。市としても極力早い時期の開通に向け要望する。20年10月から始まるJRデスティネーションキャンペーン前に、開通できるよう国、県に対しこれまで以上の働きかけを行っていく。

おける切り土斜面において

問 学校の光熱費節約分の50%還付を

答 市長部局と協議し、前向きに検討



二階堂一男 議員

問 人類の喫緊課題であるCO₂の削減に向け、行政、市民、企業における具体的数値目標と期限の設定及び進捗よく状況の公表が必要と考える。また、環境教育の推進に向け、学校における光熱費の節約分に対する50%の還付金制度の実施について伺う。

実行計画を策定し、市の業務から出るCO₂の量を17年度を基準にして19年度から3年間で5%の削減目標を取り組むと共に市民、企業における取り組みについては、地球温暖化対策地域推進計画を策定し、家庭、職場等あらゆる場面で行動し、目標達成に向けて取り組んでいく。

問 住民監査請求について

答 請求を却下する



遠藤 卓郎 議員

問 公金の支払いについて住民監査請求がされた。平成17年度各常任委員会、総務企画、産業経済、教育民生、建設水道の研修旅行の

航空運賃の不要額を議員一人を除き47名全員が旅費精算をしたとき、請求した額を全部使用したこととし残額の繰り越すべき公金を受給した。また、研修に同行した部長、課長まで受給したことが判明した。平成18年度も同じ手続きをし、公金を不正受給したことが判明した。その後問題を認め

平成18年10月6日全額返済している。問題はないと議会で議長が表明、口頭で詫言。しかし、私達市民は、公金の返済に法定利子が含まれておらずまことに不服である。また、それ以上問題なのは公金を均等に分配、私物化したことである。財政の厳しい中でいかに市民の負担を軽くしながら効率のよい財政運営をするかをチェックするのが議員の義務であると思う。公金の不正受給は一般職、特

別職を含め、市民は絶対許すべきではない。また、政務調査費について条例において義務付けられているが、宿泊費の領収書がなくても一律1万3000円(一人当り)支給されている。条例違反にならないか。もし証拠隠滅のためであるならば重大な事件となると思うがどうか。



会議室として活用されている旧中田議場

答 行政として、本年度に登米市地球温暖化対策率先

について伺う。

問 特徴ある元議場の有効活用として、コンサートホール的なものとして、広く市民に開放してはどうか。

答 議場は階段状の構造となっており、専用ホールとして活用するには、改修費も必要な事から、どの程度の利用が図られるかなど十分な検討が必要である。

問 行革推進委員会の提言について

答 責任ある回答をすべく協議中



遠藤 音 議員

問 平成19年4月16日付けで、登米市行財政改革推進委員会が市長に対し自主的に提言した「登米市行財政

改革推進にかかわる中間提言」について市長は、その提言をどのように受けとめ、どのように回答するのか。
答 この提言については行財政改革実施計画や中期財政見通し等、委員各位が市の財政の将来について問題意識を持ち、自主的に作成、提言されたものである。提

言では、財政の健全化に言及し、経常収支比率80%以下、実質公債費比率15%以下を目標とする平成27年度までの長期計画の策定、また、財政健全化の課題として、①人件費の削減と本庁舎のあり方、②総合支所のあり方、③公共下水道特別会計、④病院事業会計、⑤第三セクター、⑥公の施設民営化等、⑦市税の増収対策、⑧若者の定住対策等、

⑨入札制度改革の9項目にわたり市が早急にとるべき改善策を具体的に提言された。特に公共下水の処理原価が使用量の5倍以上となること、病院会計の増えつづける累積赤字に対する提言など私自身も共感を覚える部分も多く、これからの市政運営上、責任ある回答をしたい。

問 石越駅の周辺整備を図れ

答 都市計画プランで検討する



金野 静男 議員

問 市に106もの審議会等があるが、十分に機能し今後も必要なのか次の点を問う。①整理統廃も必要では。②結論ありきや説明だけになっていないか。③行政執行の遅延や責任逃れの場にならないか。



石越駅周辺の整備が待たれる
(廃止されたくりはら田園鉄道・石越駅)

問 農業政策の考え方は

答 文化を大切にす農業振興



田口 久義 議員

問 農業生産1日1億円創出プランについての数十億円増産部分は、どんな施策をし、どの部分で増産を図るのか。また、この365億円という額は登米市産業総生産額に対してどの位の割合を占めるのか。

答 野菜8億7000万円、花き1億2000万円、畜産44億3000万円の増産を見込んでおり、関係農業機関と連携した支援策を講じていく。また、登米市産業総生産額に占める農業生産額の割合は約6・8%になっている。
問 GRPが6・8%ということは、登米市民総所得(給与所得含む)に対する比率はもっと低い割合になると思うが、農業を基幹産

業とする我が登米市にとって、この数字との因果関係をどのように理解するのか。
答 農業は一つの産業文化であり、農村社会においては金額だけでは計り知れない様々な波及効果を含む産業である。今後共そのような認識の中で農業振興に努めていく。
問 農地・水・環境保全向上対策事業の進め方について、会議回数が多すぎるし、その内容把握に区長、実行組合長さん方が苦勞している現状をどう考えるか。
答 国、県からのマニュアル指導等も含め、今後職員

の努力はもちろんのこと、地域リーダーの協力に期待したい。
※GRP(地域内総生産)
地域内(市町村)の生産活動によって生み出される付加価値額のこと。



収穫期を迎えた「地中海キャベツ」

問 審議会等は10月をめどに、目的達成や必要性が低いもの、または開催実績の無いものは廃止し、重複や他で代替できるものは整理統合をする。委員等には情報提供の充実等条件整備に配慮し、また、会議の公開等で市民の理解、信頼を深めるよう充実を図る。会議は市の考えや現状、状況を示しながら結論ありきや、行政執行の遅延にならない事柄を第一に考えている。
問 石越駅周辺整備は、合併時に町域の重点事項として新市に引き継がれたが、

今だ白紙である。くりはら田園鉄道がこの3月31日で廃線となりこの地域に与える打撃は大きなものがある。今、廃線という逆境を逆手に取り石越駅周辺整備に取りかかる時と思うが。
答 予定では21年度に調査を行うこととしているが、現在登米市都市計画マスタープランを策定中であり、この中で石越地域の核として駅周辺の再生や、暮らしやすい生活空間づくりを目指している。具体的な整備計画は20年度完成予定のこのプランに基づいて推進する。

問 国道346号線の整備を急げ

答 早期整備の要望活動を行う



小野寺金太郎 議員

46号整備期成同盟会は存続しているのか。②右折レーンの整備はいつ頃か。③錦桜橋までの整備の見通しは。

答 市町村合併により構成町は変わったが現在も存続し、私が会長職を担うことになった。②2交差点を要望しているが事業の優先度で22年以降となる。③極力早い時期に整備が終えるように要望活動を行う。



渋滞解消策は右折レーンの早期整備(国道346号中田・駒牽交差点)

答 教育環境の整備には人的な面と物的な面があり、人的な環境が優先すると考えている。学校の構成人数の適正化を図らなければならず、学校統合は避けて通れない課題である。

問 市民バスから市民輸送兼用スクールバスに運行が変わり、バス利用者から苦情が多くてきている。状況を判断し、見直す考えはないか。

答 運行上の検証を行い、利用者や市民の声を運行ルート、運行ダイヤの改正、改善に反映させたい。

問 「まちづくり支援」自販機設置を

答 積極的な対応に努める



佐々木一 議員

力向上の定着と、豊かな心の育成は大変重要と考える。新教育長はどう認識し、有効な具体策は。

答 学力の向上は心の教育と対立する概念ではなく、わかる授業、成就感の得られる授業の展開が有効で、各学校に授業の改善を求めていく。

問 登米市ホームページ内の教育関係の内容をもっと充実し、市民サービス向上と、市外へのPRをすべしと思うがどうか。

答 教育委員会としての内容は指摘のとおりなので、視聴覚センターのホームページと合体させて充実を図っていく。

問 大学、関係機関等の連携推進を

答 各分野で積極的に連携推進する



小野寺寛一 議員

答 高等教育機関である大学の専門性、学生の創造性を活用して、行政の各分野において、積極的に産・学・官の連携推進に努める。

問 地域の活力を高めるコミュニティ活動の推進に地域アドバイザー制度で地域振興を図る考えはないか。

答 庁内に市有財産利用推進委員会を設置して、検討

答 地域づくりのための地域コミュニティ活動を一層推進していく。登米市協働のまちづくり指針に基づいて、その推進体制を整備。中心地域振興アドバイザー制度等の創設についても視野にいれていく。

問 学校統合後の施設活用計画は具体的に進んでいるのか。

答 現地との強いつながりと友好関係の推進に青少年海外派遣団員の親善大使等の位置づけとあり方を友好推進計画の中で検討する。

問 国際友好姉妹都市交流において、現地との太いパイプ役の(仮称)登米市友好大使等の委嘱で一層の推進計画はないか。

答 学力の向上、地域の自立を促す公民館の自主運営、総合型地域スポーツクラブの拡大を柱に、教育行政を展開したい。

問 学校教育において、学



売上の一部でまちづくり支援 (福岡県田川市)

問 エサ米生産を本格的に

答 生産部会と協議する



新他用途米栽培ほ場（迫町北方地区）



佐藤恵喜 議員

ルで車を走らせようという流れであるが、はたしてこれでいいのか。

答 燃料の原料とする穀物は主食用とは別枠で生産されるべきもの。地産地消。

問 輸入飼料の価格高騰はBSE対策後退の恐れと合わせ農家に不安が広がっている。配合飼料の価格は。

答 JA登米の6月時の配合飼料価格は、牛用で21・4%、豚用で24・6%の上昇となっている。

問 食料は輸入頼みでなく

自給率の向上が必要だ。市として、転作田でのエサ米生産に本腰を入れた取り組みを。

答 調整水田等約600haの活用が課題。肉牛へのエサ米を与える検証に補てん等、生産部会と協議する。

問 石森ふれあいセンター多目的研修施設の使用料が10倍となった。スポーツ団体から減免対象拡大の訴えが出されているが。

答 自主的サークルを一律に減免対象外とするもので

問 技能者訓練協会の不正受給について

答 不正受給額を返還請求している



小川勝男 議員

に処理しているのか伺う。

答 補助金等交付規則に基づき、現地調査、並びに聞き取り調査を行い不適正事務処理があった事が確認された。平成18年11月2日付け技能者訓練協会に対し補助金の返還請求をしている。宮城県では平成13年度から平成16年度分補助金について返還命令に従わないため、損害賠償請求訴訟も検討しているとのことである。本

市では合併前の旧各町が交付した補助金、負担金のうち時効が成立していない平成13年から平成16年度交付分の返還請求の可否について顧問弁護士と相談し、補助金等交付適正化審査会で検討した結果、6月12日に同協会に対し484万9000円の返還請求を行っている。

問 国保税1万7100円の納付金放置問題について1カ月も納付書と現金の事務処理を怠り、公金の重みを感じない皆さんの取扱いについて伺う。



登米市技能者訓練協会TAT学院（迫町）

答 今後は、徴収執務報告書に徴収の有無や交渉内容等を、その日に復命することに改善した。

問 登米市の教育・農業振興とつくる

答 基本を確立し、推進・振興を図る



田口政信 議員

なく、活動の公益性が認められれば減免適用を行う。

答 葺き替えを行うべきでは。差し茅工法等、専門家の意見を聞いて取り組む。

と認識している。

問 ゆとり教育と学力向上の要求にどう対処するのか。

答 わかる授業、成就感が得られる授業が児童生徒へ心理的安定を与え、心的ゆとりになると考える。

問 農協が、農業振興計画を組合員に配布したが、市の計画策定の方向は。

答 農業振興ビジョンの策定に取り組んでいる。19年度中に策定する。

問 登米市農業をどう導くのか。

答 農業者、消費者が理解しあい、共生できる持続可能な農業を目指す。

問 農業分野での特区申請の考え方は。

答 視野に入れて振興する。

問 新教育長の教育理念は

答 授業の改善がメインと考える。授業についてこれない子ども達に目を配る授業をし、15点の子どもは20点に、90点は95点にしたいと考える。

問 豊里で小中一貫を実現した教育長が考える登米市教育とは。

答 豊里小中一貫教育の結果を解析し、学力向上に有効な手段を市の学校教育の充実のために活用する。

問 教育基本法が60年ぶりに改定されたが感想は

答 教育の機会均等などから教育水準の確保へと、同じレベルの教育、数値目標を保障する視点が変わった

問 国保税の値下げを求める

答 中長期的な視野では厳しい



佐藤尚哉 議員

問 財政的に好転している国保税の値下げを求める。

答 来年度から特定健康診査及び特定保健指導事業の財源確保が想定される、中長期的な視野では国保の運営は厳しいものと理解する。

問 多額の基金を持ちながら蓄えの根拠も示さず市民に税金の負担をさせるのか。

答 不測の事態に蓄える。登米市障害者計画、障害福祉計画は施設入所者が

問 国民健康保険は、国民が安心して医療を受けられる社会保障制度であるが。

答 原則として加入者の負担により必要な保険給付を行う国の社会保障制度の重要な柱と位置づけられる。

地域生活へ移行する内容であるが、市の理解度と自立支援に取り組む姿勢の弱さがある。自立支援法下の施設、職員、障害者の実態調査は。

問 就労支援ネットワーク会議を立ち上げ準備中である。市部局は障害者の雇用計画等を作成し努力する。

答 個別支援計画に基づき巡回しながら支援を行っている。

問 配食サービスは定着しているが中田町域では保温のお弁当を作り、健康でいるか困っていないか、声をかけながら届け喜ばれている。4月から使い捨てのバツ



心のこもった配食サービス

ク弁当になり困惑している。地域との協働で心のこもった配食サービスを実現している。事業の検証を行っているが充実する。

問 高齢者の活力を生み出す方策を

答 豊富な人材活用は重要な政策課題



八木しみ子 議員

問 市の高齢化率が27%に達した。高齢者のライフプランとして、働く・学ぶ・社会参加といった総合的な施策について伺う。特に高齢者の人生経験を評価し、人的資源として就業機会を拡大するといった取り組みと本市の老人福祉計画は複雑多様化している高齢者の意識とマッチした内容になっているか。

答 豊富な知識と経験を有する人材活用は重要な政策課題であり、各施策の実施に随時取り入れて行きたい。高齢者保健福祉計画の策定は、地域の代表者等に広く議論をしていただいている。20年度が見直し時期なので、目的達成状況、高齢者の意識の変化や要望等を適切に把握し反映させたい。施策

問 指定管理者制度は制約が多い。今後の導入予定と公募のあり方を伺う。

答 導入の目標は22年度までに135施設。うち現在までの導入施設数は88施設。今後は社会教育施設や体育館施設等も想定しているが、管理移行にあたり、制約等はないものと考えている。公募はプロポーザル方式で、その都度、選定委員会で精査、検討していく。

問 市民にわかる協働の指針を

答 今後は市民会議を設置し推進



沼倉利光 議員

問 協働のまちづくりの指針が作成されたが、この指針は総合計画と行革大綱の抜き写しが多く、18年完成予定が1年以上かかっている。

答 本来の協働事業は市民と行政が協同して作ることから始まると思うが伺う。旧中田では農集排の処理場は町民が清掃。防犯灯は行政区で管理。幼稚園園長は町民が非常勤で、給食費は父兄が集金していた。今までの事業を協働で行いお金をかけないようにする。これが市長の協働と思うが。

問 給食費の未払いが18年度は1600万円になっている。栗原市では非常勤の園長制を導入している。協働事業の一環として検討が必要と思う。また各部署の協働の取り組みについて伺う。行革大綱では18年度に幼稚園の授業料の見直しとあるが子育て支援として据え置く考えはないか伺う。

答 指針は市長を本部長に推進本部を設置した。当初18年度を目標にしていたが、

地域審議会と相談し、各意見を勘案し年度内にできなかった。今後は学識経験者や団体の代表者で市民会議を設置推進する。公共下水道処理場は公費で行っているところもある。給食費の徴収方法は父兄の協力が必須と思うが、当分は教育委員会が鋭意努力する。子育て負担の軽減を図る。授業料は現在懇話会に諮っている。



まだまだ元気な高齢者

問 地域格差の解消対策が必要

答 市民本位の自立行動型に徹する



阿部東一郎 議員

問 新たに社会問題化している地域格差については、本市においてもその解消策が必要と考える。雇用情勢の改善や所得向上に向けた

答 市民成長力の底上げ戦略が必要と思うがどうか。
答 既存事業所の支援や企業誘致、農業生産1日1億円創出事業や商工振興などを強力に進めながら雇用の改善と市民所得向上を図る。

是正やリスクの高い科目に対する保険点数の加重配分等を国に働きかけるべきでは。
答 大崎、石巻、一関市との連携強化や県北全体での医療圏構築、保険点数配分のあり方を関係方面に働きかけながら、開業医師への支援策も検討していく。

り等がないと解消されないと思うかがか。
答 子育て支援や若者世帯の負担軽減、そして交流促進や定住拡大等を強力に進めるとともに税源移譲を見極めながら増収策を進める。

問 登米市産米これからの販売戦略は

答 資源循環型を推進、他産地と差別化



関 孝 議員

問 環境保全米の取り組みが県内全域、全国に広がりを見せる中で、価格の低下が懸念される。これからの販売戦略は、有機センターの良質な堆肥の利用促進、



市内約8割の水田で環境保全米を栽培

答 仕事と子育ての両立できる環境整備が欠かせない。19年度、市立2保育所で30名の定員拡大、認可保育所1施設30名の受け入れ拡大を図っている。働く場の確保は若者定住の重要な要件、引き続き努力していく。

問 『精神対話士』の活用で心のケアを

答 活用方法があるか検討する



氏家英人 議員

問 人と人とのかわかりが希薄になり、さまざまなストレスを抱える現代社会。そのような中、『対話』を通じて、さまざまな悩みを抱える人に前向きに生きる力を取り戻してもらおうよう

サポートする「精神対話士」という資格があり、市内に2名の資格取得者がいる。人の話を聞く能力を必要とする市民もいるのではないかと考える。他の自治体や企業の中には、精神対話士と連携して市民のメンタルケアに努める事業を展開しているところもあるが。

答 精神科医師や臨床心理士など専門スタッフによる心の相談として、所内相談、家庭訪問等を定期的に開催している。なお、「心のケア」を行う精神対話士の活用は、どのような活用方法があるかを検討していく。

問 既存の小規模小売店の不振が続いている状況を鑑み、市長は施政方針の商工施策で「登米市共通商品奨励」の発行を挙げた。現在の取組状況を尋ねる。
答 登米市共通商品券の発行は、商店街の購買力の確保、商圏域の活性化に有効だと考える。施策実現のため、関係団体等と協議し、現在、商工会組織内に商品

精神対話士派遣 メンタルデリバリー

前向きに生きてゆくために
暖かい心をお届けします

問 人口の減少は経済活動特に購買力の低下につながり、地域経済に与える影響ははかり知れない。若者が定住できる環境づくりにどう取り組んでいくのか。

答 企業立地促進法による県の産業集積事業に、自動車関連産業を選定し、企業誘致を推進する。登米市の魅力を最大限に発揮すべく、隣接市との連携を進め積極的にPRしたい。

問 市政3年目を迎えて総括と展望は

答 身の丈に合った市政運営に努める



小白幸記 議員

問 3年目を迎えた市政の総括と展望について。特に行政改革との関係は。

答 身の丈に合った市政運営を目指し大綱の制定や活き生き健康都市の実現に努めているが、今後の方向性・自立性に危機感を感じている。職員の意識の高揚と組織の高い機能性も必要と考える。

問 地方自治体として国の政策と、どう関わっていくのか、「自治体財政健全化

法」とは我々の考えてきた、地方制度及び財政制度ではもう限界にきているのでは。新たな財政指標の導入により、財政転落団体にならないよう、また公債比率や経常収支比率が標準より悪化しないような予算編成を行った。

問 新しい「財政健全化判断比率」などへの考え方についての対応はどうか、一般・特別会計の組合せの姿は妥当なのか。

答 この負担比率は将来大取り組んでいく。年代を問わず気軽に健康づくりが習慣になるように、例えば、奥の細道2400キロを毎日の歩行累計で踏破していただくために「登米っぺ、メタボ踏破in奥の細道」のような市民との協働作戦を展開してはどうか。

問 今こそ健康増進への具体的実践を

答 知恵と工夫で市民運動の展開を図る



宋戸敏郎 議員

問 地域医療が危機的状況の中で、医療問題対策と並行して健康増進への取り組みが新たな重要課題だ。市民の予防医療も含めた具体的実践策をどう展開するか。

答 生活習慣病などの予防医療を市民との協働で知恵と工夫を絞りながら、新たな取り組みを展開していく。

問 答弁が具体性に欠け残念。メタボリック症候群予防備軍は、市民の約3割と大変心配だ。そこで、市内要所に各種健康管理測定器を配備し、市民の疾病予防のキッカケづくりを提案するが、どうか。

答 提案の先進地の例も学び、出来るものについては健康増進と環境保全発信の日と銘打ち、職員が週一日、通勤距離に合せ、徒歩と自転車通勤を実践するノーカーデーを展開しては

きな問題と考える。第三セクターの赤字分をカウントすることが特徴で、病院会計を含めた分析に着手している。全体の財政状況を見極め個々の会計の検討を行う。

問 新教育基本法と登米市の教育の方向は。統合より教育環境の整備を。

答 新法では自治体が主体的に教育活動を展開する点に重みが出た。整備については意見をしっかりと受け止めた。

問 「若い担い手確保」が最重要!!

答 窓口を一元化し支援していく



伊藤吉浩 議員

問 今、農業は担い手不足を引きおこしている。就農者は15年間で151名、年間各町1名の状況にしかない。今後若い担い手をどう育てて支援していくのか。

答 各種研修や勉強会などの支援策の充実を図る。

問 新規就農者の確保であるが、市民だけを対象としていては限界がある。新たなJ・ターンの人達のこととも考える必要があると思うが考えを伺う。

答 ホームページ等にも掲載しながら多くの情報提供を行いたい。更に県内外の農業実践大学等にも資料の配布をしていきたい。

問 全国の自治体の中からいかに登米市を選んでもらうかが大切である。そのためには①情報の提供、②相談窓口の開設、③計画策定の支援、④技術習得の研修、

⑤就農準備、スタート、定着といった一連のサポート体制が必要と思うが。

答 今後、相談を受ける窓口を一元化し支援していきたい。

問 農水省が今年度「農業再チャレンジ支援事業」をスタートさせた。市としても国や県と連携を図り情報を発信しながら、若い担い手確保に全力を注ぐべきと考えらるが。

答 多様な担い手、特に若い担い手が希望を持ってチャレンジできる地域づくりを図っていきたい。



健康はつらつ教室（新田公民館）



熱心に耳を傾ける若い担い手研修生

問 政務調査費の廃止を!!

答 協議の中で検討をしていく



阿部正一 議員

問 政務調査費、費用弁償については全国で協議が交わされ返還訴訟が起きている。政務調査費は研究や研修などに必要とあるが民間

人であれば給料の中で補う。住民からは報酬の二重取りではないかとの話がある。財政が厳しく市民にも負担をかけている中、議会だけが聖域ではない。議会でも議論を交わし、廃止すべきと考えるが、市長の考えはどうか。

答 適度な執行と認識しているが、情勢の変化等もある。十分な把握し対応する。また、社会教育関係団体の事務局は、1、2年で切り離す状況ではない。

問 今後の学校教育、社会教育、体育振興にどの様に取り組むか。教育長に問う。

答 学力面では向上が見られるが、二極化（わかる、わからない子ども）が進んでおり改善に努力する。また、荒廃している中学校もあるが学校、家庭、地域が一枚岩となって改善に努める。

体育振興については、総合型スポーツクラブの拡充を図る。

問 支所の適正な職員配置について

答 地域住民の不安を招かぬよう配慮



西條清貴 議員

問 簡素で効率的な行政組織に向け、4月1日付で本庁組織の見直しが行われ、成熟した登米市を目指し、地域、町域にとらわれず職員が市内各地で職務に精励することは当然であり、早

く一体感を持った登米市になってほしいものと思う。合併して3年目、行財政改革や病院問題、協働のまちづくり等、その旨を市民に伝え理解してもらおう一番身近な所が総合支所であり、住民との相互理解が大変重要な時期でもあるが、支所のある地元出身の職員が50%にまで減っている支所があるが拙速過ぎないか。地域と支所や市政に意識のず

れや認識の違いが生じないよう進めるべきと思うがどう。

答 職員の人事異動については、合併以来、地域間の融合と機能的な人員配置を目指す観点から、本庁と支所、並びに支所間相互の信頼関係を構築し、意識改革を図ることも重要な課題である。地元をよく知る職員が一定期間いなければならぬとの考えは持っている。

市民に最も身近な存在が総合支所であり、大きな役割を担う拠点の一つである。

地域住民の不安を招くことのないよう十分に配慮していきたい。



地域の拠点 総合支所



議案審議

質

疑

第2回定例会で審議された内容について、いくつかを要約してお知らせいたします

国民健康保険条例の一部を改正する条例について

提案理由 国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の基礎賦課額の限度額を53万円から56万円に引き上げるもの。このことにより、1943万1000円の増を見込む。

市民の増税感が極限状態に達している。限度額が引き上げられる中で、滞納額はどれくらいあるか。

17年度、7億2900万円。18年度、8億5200万円。滞納額が増えている。

滞納が1年で1億円以上増えている。納税組合への補助金削減やコンビニ収納が滞納の原因になってはいないか。また徴収方法は、市税の6割以上が納税組合を通し納付されており非常に大事な組織である。滞納者に対しては、給与の差し押さえなど強行手段も行うこととしている。

資格証明書の交付状況は、短期証明書は、3カ月

以上滞納899人。6カ月以上滞納538人で、計1419名である。資格証明書は259名で、昨年より60名ほど増えている。

反対討論

国では、国保税の限度額超過世帯数が全世帯の5%を超えないように見直しを行っており、登米市の場合、加入世帯の5%は、約850世帯となるが、限度額超過世帯はこれにかなり下回っており、今回引上げなくてもよいのではないかと。

※起立採決の結果、起立多数で可決

後期過疎地域自立促進計画の変更について

今回の見直しで実質16件の事業が削除されたが、各総合支所とどのような事前協議をし、また意見交換があったのか。

過疎計画は時限立法で、21年度終了となる。合併前に予期できなかった事業等も出たことから、財政計画に基づき新計画をたて、実

実施計画についても見直した。実施計画策定にあたっては、各担当部が支所と連絡調整し決定した。

過疎計画は、過疎地域自立促進法に基づき有利な過疎債を利用できるので、間違いなく実施されるものと市民に説明してきたのだ。

計画の変更には、21件の追加もある。また、市民の負担に配慮するよう、別の事業との統廃合や名称変更もあり、逆に追加した事業が多いと認識している。

今回の過疎債対策事業の変更で、金額の変更はいくらぐらいか。

過疎3町での事業費は、トータルで132億6000万円であったが、変更後は、約118億円となり、約14億5000万円の減額である。

選挙長の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

選挙は立会人ばかりではなく職員も参加しているが、手当てはどのように変わるのか。

選挙長以下、日額10

0円減額となる。職員においては、人事院勧告に基づく減額改定となる。

公共下水道事業区域外流入受益者負担金徴収条例の制定について

提案理由 公共下水道に汚水を排除できる区域は、国の認可した区域内で整備を終了した排水区域に限定されているが、土地開発が進み、あとで必要性が生じた場合に備えての提案である。

急に区域外から流入を認めることによって、管路計画、処理計画等に支障は発生しないか。

高機能消防指令センターの設置工事請負契約について

入札価格に業者間の価格差が大きいのはなぜか。グレードの違いはどうか。

この機器はメーカーのノウハウが生きており、特

殊性があると判断している。県内12消防本部のうち、5本部で導入されているものと同等であり、職員が県外も調査し、仕様を確認している。

汚泥再生共同処理センター工事請負契約の締結について

入札方法は一般競争入札か。

尿処理施設整備工事の経験のある管理技術者を専任で配置できる等の条件を加えた、条件付一般競争入札である。

談合情報の後、間もなく入札を執行した。問題はなかったか。

談合の事実関係は認められなかった。市の基準において参加条件をクリアしており何ら問題はない。

県の指名停止基準と市の基準について。

合併当初は市の基準の運用ができず、県の基準を準用してきた。18年に見直しをし、登米市の基準の運用を開始した。

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

市民不在の決め事は無しで！



須藤 明美さん
(登米町)

私が、この紙面で言いたいことは2点あります。

一つ目は、佐沼病院の小児科病棟閉鎖、この秋の産婦人科病棟閉鎖と婦人科外来縮小についてです。少子化を憂う市に、小児科入院施設が無い、女性が一生のつき合いとなる婦人科が縮小されるのです。一昨年、存続を訴え署名活動がありました。4万人の署名が集まり、その後「市は具体的策定に着手。」と聞いたまま今回の結果となり、市民の声は届かないのかと残念でなりません。

二つ目は、このようなことは財政難、医師不足と言われれば、私達はあきらめるしかないのかもしれませんが縮小や完全閉鎖をする前にそこに至るまでの経緯と少しでも市民が納得のいく、且つ解りやすい説明やバックアップ体制など、不安解消策の提示をしてほしかったということです。折しも大崎市では「4病院1診療所」の現体制から「1病院4診療所」になるとのことで、旧古川市以外で大崎市になった町では「何のための合併だったのか。」というところまで市民の不満が広がっているようです。我が登米市でも、市民の知らないうちにいつの間にか市立病院が、入院施設が無く、当直医のいない診療所になっていたり、数が減っていたなどということのないようお願いしたいものです。

企業誘致で若者に活力を！

今、フリーターと呼ばれる若者が全国的に多く見られ、この登米市にも同じことが起きています。定職に就くことを嫌い、仕事に対する無気力、無関心な若者達を見ると憤慨し、やるせない気持ちになるのは私ばかりでしょうか？残念に思えてなりません。アルバイトで生計を立てようとする若者に夢を語り、将来を見据える力が湧くとは思えないのです。そこで提言します。市と議会が一緒にあって、この若い人々を一人でも救うために立ち上がってもらいたいです。

平成20年に三陸縦貫自動車道登米インターが開通予定、並行して工事が進められているアクセス道路も東北自動車道築館インターと数年の内に連結、着々と登米圏の道路網は整備され首都圏との時間短縮が可能になりつつある中で、若者を圏外に流出させないためにも大手企業の誘致をすすめ雇用の場を確保してほしいのです。安定した収入を得ることにより、購買力がつき、良好な交遊関係も生れ新たな家庭が築かれて人口増につながることを期待したいのです。環境の整備（娯楽施設等）も急務であり、若い人から年輩の人まですべての人々が、登米市に生まれ育って良かったと言われる街づくりを望んでやみません。

身近な「安全・安心」



林 たつえさん
(津山町)

先日、議会だよりへの原稿依頼があり、内容は自由ですとのことでした。何のテーマをと思いましたが、先般「新潟中越沖地震」が起き大きな被害があり大変な事態だと思っています。近い将来、この宮城県でも大きな地震が起きる確率が高いと言われ、防災に関する話題が身近なものになっております。地震対策なども重要な仕事だと思いますが、私達の行政区内にも、ここは安全かな？と言う場所を目を向けると疑問に思うところがあります。たとえば、私の自宅近くの裏通りに「カーブミラー」の取り付けをして頂けないかと日頃から思っていました。四丁目の裏通りは、若者総合体育館での行事などの時は、車の通行が多く、子供達や自転車での「飛び出し」による事故が心配でなりません。また、隣には市営住宅があり、そこにも小さな子供もいますので、なおさら心配です。事故が起きてからでは遅いと思います。「安心で安全なまちづくり」の市政の方針の中に、ごくごく身近な「安全・安心」が、実現されるように心から、お願いいたします。



五十嵐幸喜さん
(中田町)

一般会計補正予算

きたかみ園建設関連予算7,000万円を減額修正

修正案を可決 今回補正額 1億7,977万円増額

一般会計補正予算（歳出）の主なもの

事業名	今回補正額	補正後の額	事業概要
まちづくり活性化事業費	2,130万円	3,466万円	コミュニティ助成事業補助金 (登米町・荒町町内会ほか8件)
防犯推進活動費	35万円	1,857万円	防犯指導員制服（新規任用4名分）
敬老事業費	475万円	6,117万円	敬老祝金の支給を暦年から年度に変更することに伴う増額分
環境保全推進費	160万円	866万円	環境の日関連事業費
有機センター管理費	1,294万円	4,670万円	中田有機センター製品保管庫建設工事費
多目的研修センター施設費	308万円	835万円	既存豊里公民館解体に伴う仮事務所に要する経費
中小企業振興資金融資費	3,610万円	2億5,278万円	中小企業振興資金融資枠の拡大
都市公園管理費	301万円	2,761万円	豊里水辺の築校
教育振興一般管理費(小学校)	21万円	1億1,817万円	地域の教育力向上支援事業にかかる経費 (宝江小)
教育振興一般管理費(中学校)	162万円	6,207万円	地域の教育力向上支援事業にかかる経費 (中田中)

議案審議

第2回定例会の補正予算審議では一般会計補正予算における多くの質疑がありました。一部を要約してお知らせします。

主な質疑

Q 防犯指導員の制服4名分34万5000円の内容は、女性8万7000円の3名分、男性8万4000円の1名分と腕章等一式が含まれる。

Q 中小企業振興資金融資費を増額して3億円ぐらいにできないか。

A 当初予算で1億7000万円を計上しており合計2億円とするもの。これを金融機関に預託することで、その10倍の20億円が貸付可能となり十分と考えている。

Q 20億円可能な中小企業振興資金融資がどのように役立っているか。

A 補正が成立すると20億円の貸付枠が設定になる。実質的には1000万円の限度額いっぱい借りる方だけではないので件数的にはもう少し増える。また、振興資金の果たす役割は中小企業の中でも小規模の事業主の方には、運転資金において有効な融資制度であると評価されている。

Q 地域の教育力向上支援として宝江小と中田中を対象校としているがどのような学力向上を目指すのか。

A 県の委託事業で授業の工夫改善や家庭学習の促進等、数値目標を設定して指導するものである。

Q 6月に開催される消防防災演習は定期的に非常に忙しい月である、団員にとって演習は一日だが、その前に訓練が続いている。開催時期の見直しはできないか。

A 行事等については各支団で決定している、6月に実施された演習は宮城県沖地震の6・12に合わせたものだ、なお消防本部警防課の本部会議の中で検討する。

Q 平成18年度の退職者は定年が34名、勲奨等が53名の87名。採用は市長部局2名、消防本部8名、医療局15名で合計25名である。

Q 中田有機センターに1200万円の予算でストックヤードの建設とあるが、その内容と年間の稼働率、製品販売は。

A 補助事業の規準によりこれまで40日分の製品量保管格納庫を180日分に増設するもの。18年度の稼働率は65・57%。販路については未使用水田への普及と今後エコファーマーの認定が増える見込みなのでこれを主体に販路を求める。

Q 現在議員にCDで配布されている例規集、今回新たに印刷する理由とその考え方は。

A 基本的にはCD対応の考えである。合併時の例規集は2年が経過し、改正が行われているので新たに作成する。

Q 旧町の道路台帳は登米市の台帳に集約されていないのか。

A 合併前の旧町の道路台帳をそのまま継続して市の人数は。



統一後初の消防演習

Q 職員数が昨年6月議会に提案された数とあまり差がない。退職者と新規採用

台帳としているが、マイラー図面での管理の問題と町域によって縮尺が異なる等、新市としての道路台帳として改善をしなければならぬ点が非常に多いので合併補助金で整備に取り組む。

中田のテニスコートを利用しているが、スポーツ少年団は施設使用料の減免団体ではないのか。

減免対象団体であるが、頻繁に使う屋内施設の付帯設備使用料は減免対象とするが、野外の部分については対象外であること取り決めている。

若草山公園の整備事業は補助金交付要綱の100万円を超えている。これで公平な協働事業選考といえるのか。



中学生が利用している浅水テニスコート（中田町）

若草山公園の整備事業は補助金交付要綱の100万円を超えている。これで公平な協働事業選考といえるのか。

を考案し提案いただいた。施設整備後は地域で保守管理に自主的に取り組むこととされており協働の取り組み事業として採択したものと理由。

津山総合支所解体工事に最低制限価格を設定する理由。

解体した廃棄物の処理を適正に行うのに必要な積算をし、それに基づいた価格を設定している。

水辺の楽校完成後の維持管理費とその方法について伺う。

300万円（9カ月分）ほどの管理費計上になる。当面の維持管理は都市計画課であるが、利用形態を見据え指定管理者制度を目指す。

民設民営で計画されている老人ホーム「きたかみ園」は、経営内容や経営状況に対し、今後市は一切関係しないのか。

人件費比率等が大幅に下がり経営は改善されるが、それでも1000万円程の収支差額が生じる。今後市内入所者の分は登米市で他の入所者については他の市町村からの措置費により経営が計れると考える。

養護老人ホーム「きたかみ園」を移設し、民設民営化するための建設関連費7000万円を減額するもの。提案理由Ⅱ「きたかみ園」を民設民営に移管するための補助基準の出し方や厳しい市の財政の中で土地の無償貸与は考えるべきである。また、決定した移管先は法人申請することとなりながら、理事者の変更があることなども選考のさいの評価に考慮すべきでなかったか。

一般会計予算に対する修正動議

特別会計補正予算

国民健康保険

18年度は税率をアップして結局4億円の残になった。予想以上に医療費が伸びなかった要因は。

約50億円の医療費の中で歳出は予算に対し700万円ほどの増であった。18年度は歳入が大きく、普通調整基金交付金で2億3000万円、特別調整交付金で8700万円の伸び、療養給付費では8000万円の伸びが大きな要因である。

水道事業

水道事業所跡地を水道会計より一般会計へ無償で財産を移動しているが、財務基準や会計規則上問題はないか。

特別会計と一般会計での移動は原則有償となるが、市長の判断により無償も可能となっている。

反対討論

条例改正で限度額56万円に引き上げたこと、7億の基金の部分で税率引き下げに充てるべきとの見解で反対する。

農業集落排水事業

農集排水事業の進捗よく率からみた接続率はどのようになっているか、また加入促進対策は取っているか。

原則的には申請に参加した方は接続することになっているが、実態は未接続の方も多し。加入促進に向け、支援制度もあり今後はきめ

病院事業

医師の勤務実態で、当

細かく地域に入って説明等を行い加入を働きかける。

水道事業より一般会計へ無償で財産を移動しているが、財務基準や会計規則上問題はないか。

特別会計と一般会計での移動は原則有償となるが、市長の判断により無償も可能となっている。

水道企業の財産は市民の水道料金で取得したものの、その財産を処分損にしますで説明がつくのか。また、水道料金へのはね返りはないか。

この用地取得には利息を含め、2億800万円がかかっている。それを無償で一般会計に移動することは公営企業の独立採算性からみると特殊ではあるが、今後全体の各会計が連結決算制を取ることや、市有財産の有効活用の観点から無償とした。また水道料金等へのはね返りも想定していない。

特別会計補正予算の内訳

会計名	補正額	補正後額
国民健康保険（事業勘定）	5,310万円	99億6,479万円
老人保健	741万円	81億9,068万円
公共下水道事業	2,155万円	38億9,396万円
農業集落排水事業	△889万円	19億3,635万円

意見書

公益に関わる次の2件
について意見書が提出され、審議の結果いずれも可決し内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

「消えた年金」問題被害者への速やかな補償を求める意見書

公的年金は、国民の高齢期等における生活を支える重要な制度である。しかし、社会保険庁のずさんな管理により多くの国民が年金を受け取れないという被害が発生している。

政府・与党は、「年金時効特例法案」等の対策を打ち出したが、すべての対象とはなっていない。

よって、次の事項を含む政策の実施を強く要望する。

- 1、未納扱いになつていない方の納付記録を復元するため、全国に散在しているデータと照合し、コンピュータにすべての納付記録が正確に入力・管理されるよう調査・訂正すること。
- 2、すべての加入者に納付

履歴を送付し、緊急チェックの実施や本人と結びついていない納付履歴についても情報を提供のうえ、注意を喚起することによって、速やかに納付記録を是正・統合すること。

3、納付記録が消失した方について、国の過失を認め、何らかの手がかりがあれば支給の対象にするなど、加入者側の証言を最大限に尊重して補償すること。

最低賃金の水準引き上げを求める意見書

宮城県の最低賃金は、昨年、時間額628円とされたが、一般労働者の賃金水準と比較すると依然として乖離があり、単身者の生計費と比較しても低い水準にある。

最低賃金の改定にあたっては、パート労働者等の低賃金労働者の生活実態や生活保護、必要最低生計費の動向を十分に踏まえての改定が必要である。

よって、現在の宮城県の社会経済情勢を反映した適正な水準へ最低賃金を引き上げるとともに、最低賃金制度について周知徹底を図り監督体制の充実を図るよう強く要望する。

議会報編集特別委員会

委員長
副委員長

三岩 遠田 三
田 淵 正
静 宏
伊西氏 関太 遠岩 三
藤 家 田 藤 淵 田
吉 清 英 正 静
浩 貴 人 孝 博 音 宏 夫

【写真右から】

編集後記

議長、副議長の辞職に伴う正副議長選挙、また常任委員会の委員の選任等を決定し始まった第2回定例会。

▼補正予算審議では、過去にもあったが議案説明資料を要求しても、すぐ対応しない執行部。今回は養老ホーム「きたかみ園」の老朽化に伴い民設民営化しての移管先選定過程における説明資料請求、「ご理解を賜わります」を幾度となく繰り返す執行部の対応。結果的に資料不足で議事は何度も休憩を余儀なくされた。最終的には或る程度の資料は提出されたが、なぜ出し惜しみするのか理解できない。どの目線で行政運営しているのか疑問である。

▼さて、本委員会も一部メンバーの交代がありました。が、委員一同英知を出し合つて、これからも市民皆様の負託にこたえられる議会報を発行していきたいと考えています。市議会だよりに多くの皆様のご意見ご要望をお待ちしております。

議会報編集特別委員会

委員長 太田 博